

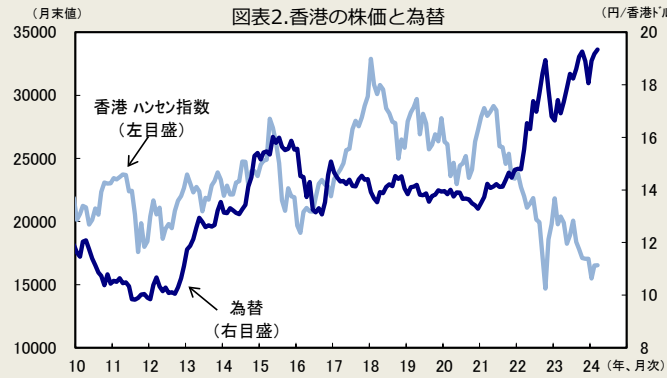
## アジア経済の現状と見通し : 2024年 4月

### 中国、香港、シンガポール

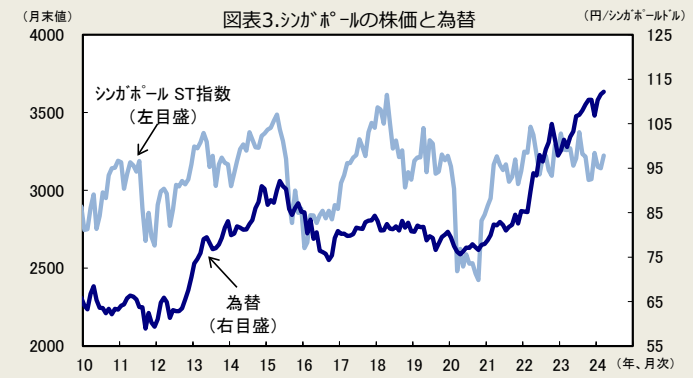
**中国**は、不動産不況に加え、雇用・所得環境の先行き不透明感などは重しながら、政府によるインフラ整備や不動産市場のてこ入れなどの政策が景気を下支えする見込みです。**香港**は、不動産取得に絡む減税や観光客の呼び込み強化などのてこ入れ策が、景気を下支えする見込みです。**シンガポール**は、半導体需要の回復が期待されるものの、消費増税が消費に与える悪影響が重しになる可能性があります。



(注) 直近は2024年3月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



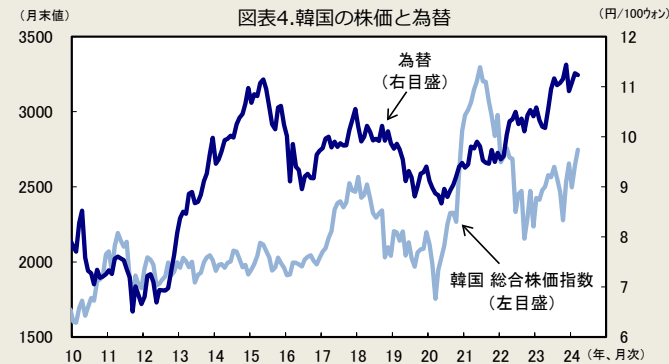
(注) 直近は2024年3月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



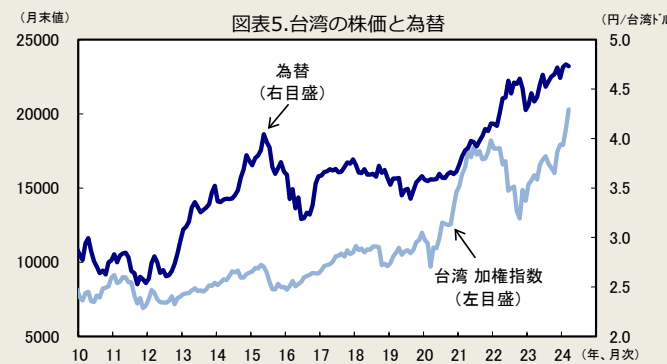
(注) 直近は2024年3月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 韓国、台湾

**韓国**は、輸出をけん引役に景気は堅調に推移すると見込まれるものの、個人消費や不動産市況の低迷などが重しになる可能性があります。**台湾**は、米国向けなどのデジタル製品の輸出の回復などが、景気を押し上げるとみられます。



(注) 直近は2024年3月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2024年3月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### ● アジア金融市場の見通し

**(株式)** アジア株は、引き続き中国、香港、タイなどは持ち直しを探る動きが、他の株式市場については上値を探る動きが予想されます。中国景気の先行き不透明感は重しになる可能性はあるものの、経済対策への期待に加え、アジア各国はコロナ禍から緩やかながらも景気拡大基調が続くと見込まれること、また公共投資の拡大や半導体市況の底入れなども株値を支えるとみられます。ただ、金融緩和が遅れることには注意が必要です。

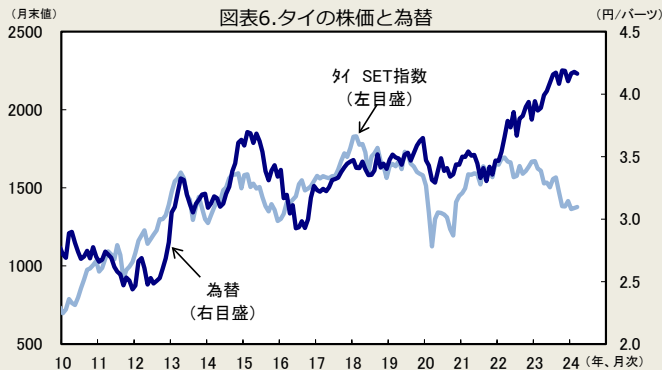
**(為替)** アジア通貨は、対円で大きく上昇してきていることから、調整する場面も想定されます。米連邦準備理事会 (FRB) による利下げ開始が後ずれするとの見方から、弱含む場面も想定されますが、早晚FRBが利下げに踏み切ると見込まれることから、底堅く推移しそうです。日銀によるマイナス金利を含む異次元の金融緩和が終了しましたが、影響は限定的とみられます。

**(金利)** 大半の国でインフレが鈍化する中、米国の利下げ観測が強まると、アジアの長期金利の上昇は抑制されそうです。ただ、FRBによる利下げ開始が後ずれするとの見方が広がると、アジアの長期金利の低下も限定的になる可能性があります。

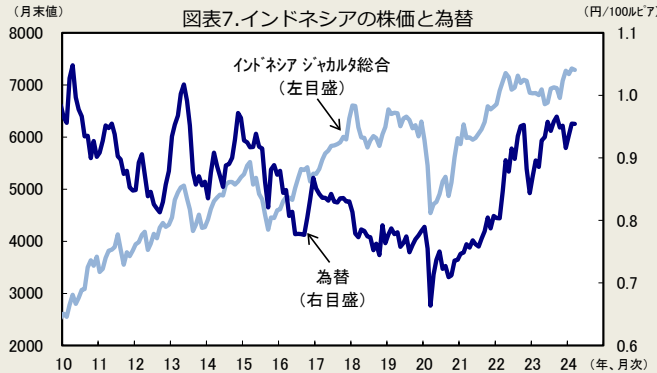
## アジア経済の現状と見通し : 2024年 4月

### タイ、インドネシア、マレーシア

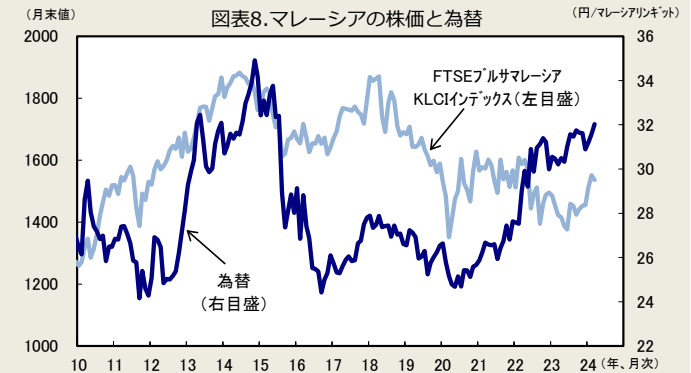
**タイ**は、中国人などを対象としたビザ免除措置などによる観光業の持続的な拡大や、新政権の景気対策などにより景気が上向きそうです。**インドネシア**は、公共投資の拡大に加え、物価と雇用環境の安定により消費は堅調を維持するものの、これまでの利上げが重しになる可能性があります。**マレーシア**は、半導体需要の回復や外国人観光客の増加に加え、輸出の回復により景気が上向くと見込まれます。



(注) 直近は2024年3月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



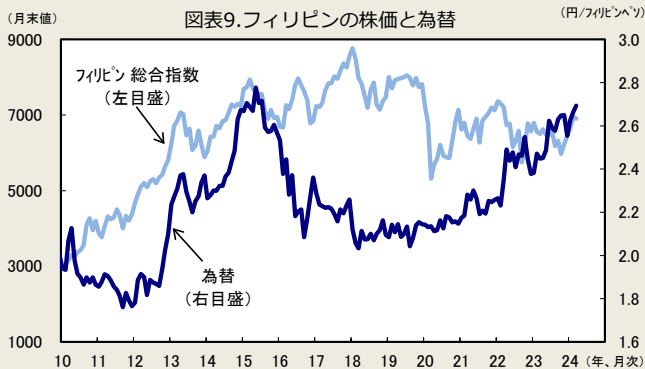
(注) 直近は2024年3月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



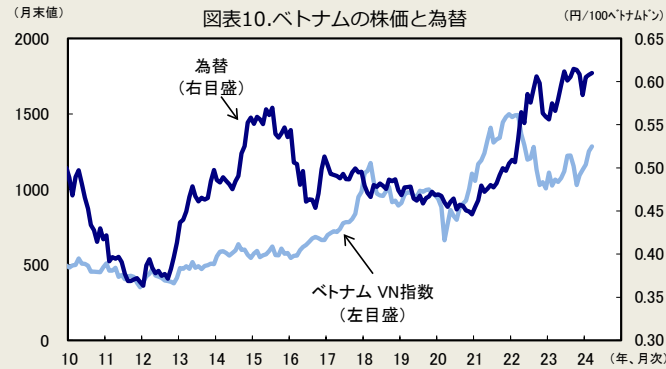
(注) 直近は2024年3月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### フィリピン、ベトナム

**フィリピン**は、外国人観光客の回復や底堅い消費に加え、インフラ投資が景気を下支えする見通しです。**ベトナム**は、海外直接投資の拡大、景気刺激策の継続などにより堅調な成長が続くとみられます。ただ、物価上昇を受けて、消費の勢いが鈍化しつつあることは重しになりそうです。



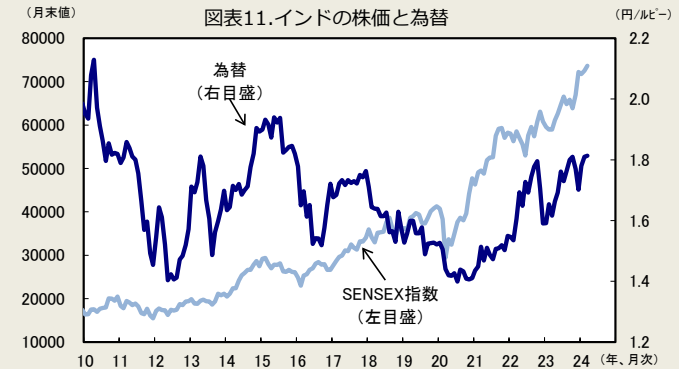
(注) 直近は2024年3月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2024年3月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### インド

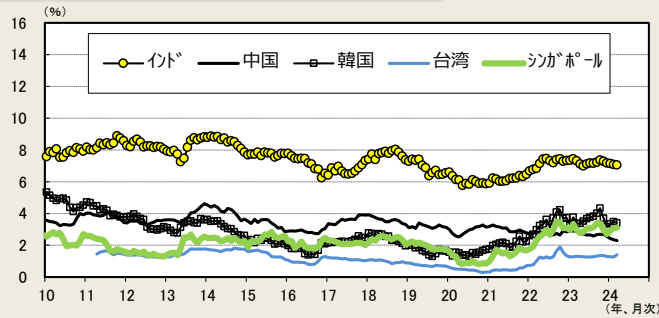
**インド**は、総選挙後の民間投資の回復や公共投資の持続的な拡大による成長は続くと考えられますが、これまでの金融引締めが重しになる可能性があります。



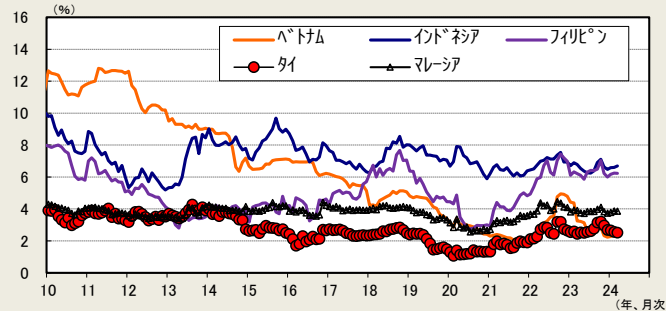
(注) 直近は2024年3月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

## アジア経済の現状と見通し : 2024年 4月

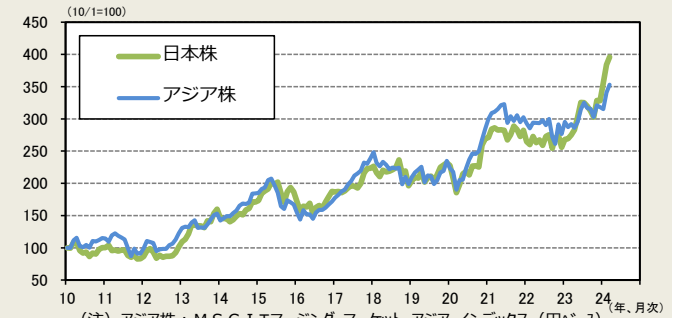
図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。台湾は2011年4月から。  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

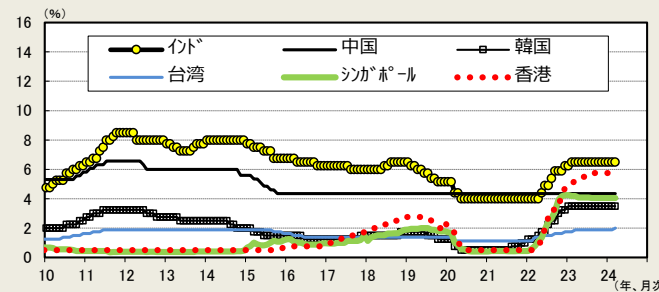


図表16. アジア株と日本株

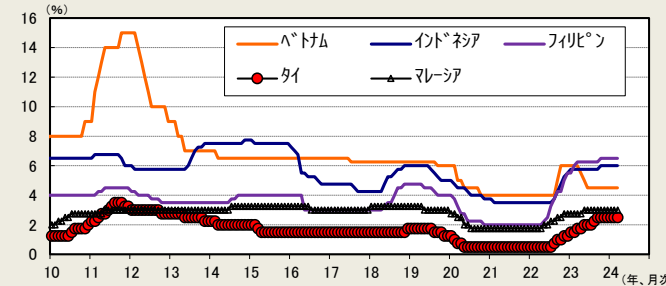


(注) アジア株: MSCI エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円ベース)  
 日本株: 日経平均株価  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) シンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレポ金利を表示している。  
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

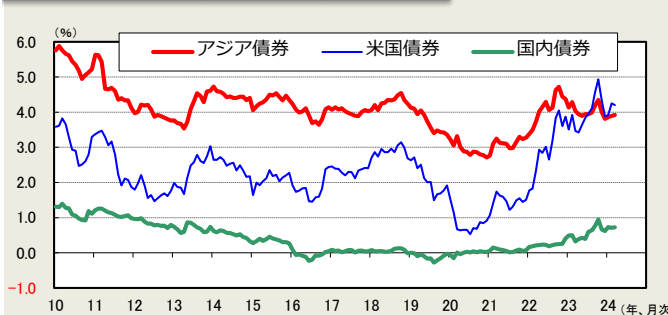


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①実質GDP成長率			②インフレ率		
	2022	2023	2024 (予)	2022	2023	2024 (予)
中国	3.0	5.2	4.6	2.0	0.2	1.7
NIEs						
韓国	2.6	1.4	2.3	5.1	3.6	2.3
台湾	2.6	1.3	3.0	2.9	2.5	1.5
香港	-3.7	3.2	2.9	1.9	2.1	2.3
シンガポール	3.8	1.1	2.1	6.1	4.8	3.5
ASEAN						
タイ	2.5	1.9	4.4	6.1	1.2	1.6
インドネシア	5.3	5.05	5.0	4.2	3.7	2.5
マレーシア	8.7	3.7	4.3	3.3	2.5	2.7
フィリピン	7.6	5.6	6.0	5.8	6.0	3.2
ベトナム	8.0	5.05	5.8	3.2	3.3	3.4
インド	7.0	6.7	6.5	6.7	5.5	4.6

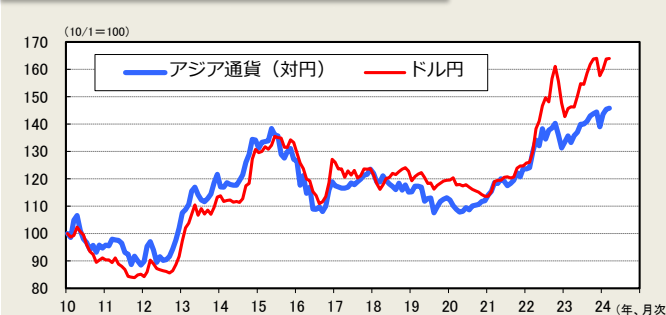
(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)  
 実績はBloomberg、斜体数字は国際通貨基金 (IMF) の予測  
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア10か国 (図表12参照) の10年国債利回りの単純平均。  
 ただし、タイ、台湾は2011年4月から、ベトナムは2014年10月から。  
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: Bloomberg Asia Dollar Index  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2024.4.4 シニアストラテジスト 鈴木 和仁)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。